

第23期決算および役員を選任について

アイベックスエアラインズ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：浅井孝男）の第23期（2021年3月期）決算について下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催されました定時株主総会にて下記のとおり取締役の選任がなされましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 営業実績

(単位：千円)

区分	前会計年度 (第22期)	当会計年度 (第23期)	増 減
事業収益	19,164,975	14,726,173	△4,438,802
経常利益	252,270	△631,709	△883,979
当期純利益	141,728	△356,354	△498,082
1株当たり当期純利益(円)	1,687.24	△4,242.31	△5,930
総資産	22,073,429	21,748,525	△324,904
純資産	2,542,955	2,192,897	△350,058

2. 事業の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の大幅な減少が続く雇用情勢が弱い動きとなる等、依然として厳しい状況にあります。

このような経済状況のもと、航空業界におきましては、人の移動が制限される中で新しい生活様式によるウェブ会議やリモートワークの浸透、企業の出張抑制、外出自粛による旅行需要の蒸発など航空需要は大幅に減退しました。当社におきましては、リージョナルエアラインとして地方航空ネットワークの維持という社会的責務を果たしつつ、国際線との接続便である成田フィーダー路線を中心に需要が著しく減少した路線で柔軟に運休・減便を行い、需給適合による損失の縮小に努めました。また、10月25日からの冬季ダイヤ変更を機に、国際線乗り継ぎ需要の回復の遅れを見込み、成田フィーダー路線を正式に廃止し、同時にコロナ禍においても需要が見込める路線にシフトすべく、仙台＝小松線、福岡＝小松線、新千歳＝松山線を廃止し、新たに鹿児島空港に就航し、伊丹＝鹿児島線、中部＝鹿児島線を開設し、一部の既存路線で増便を行うなど、限られた需要を効率的に取り込むことにより業績への影響を最小限にとどめるべく努めました。しかしながら、コロナ禍による需要減退により年間3,851便の運休や減便を余儀なくされ、実運航便数は17,844便となり昨年実績21,503便を3,659便下回る結果となりました。

この結果、事業収益は147億26百万円となり、前年同期（191億64百万円）比で44億38百万円（△23.2%）減少しました。事業費は運航規模の抑制により変動費の削減に努めたほか、全社を挙げて緊急コスト削減に取り組み、人件費を初めとする各種固定費を削減し148億86百万円となり、前年同期（182億21百万円）比で33億34百万円（△18.3%）減少しました。販売費及び一般管理費については各種経費の削減に努めたことに加え、資本金の額の減少により外形標準課税負担がなくなったことが重なり4億63百万円

となり、前年同期（6億15百万円）比で1億51百万円（△24.7%）減少しました。このようにコスト削減を実施いたしましたが、それを上回る事業収益の減少により営業利益は△6億24百万円となり、前年同期（3億27百万円の黒字）比で9億52百万円減少しました。経常利益は雇用調整助成金や就航する自治体からの助成金等を営業外収益に計上したものの△6億31百万円となり、前年同期（2億52百万円の黒字）と比べ8億83百万円減少しました。当期純利益は△3億56百万円となり、前年同期（1億41百万円の黒字）と比べ4億98百万円減少しました。

今後とも感染症対策を徹底しつつ安全運航に努め、来るべき国内航空需要の回復局面において需要を最大限に取り込めるよう創意工夫をもって準備してまいります。

3. 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手元流動性の確保のため固定費を中心に一層のコスト削減に努め、また、感染の状況や景気動向等を注視し、需要回復局面においては積極的に需要を取り込み、地域経済の回復、地域活性化に貢献してまいります。

また、引き続きリージョナルエアラインとして今後も社会的信頼を得つつ、さらに収益性を向上させていくために、以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 安全は航空運送事業者の最大の責務であるとの全社認識の下、一便一便の安全運航に万全を期すと共に、一層の安全管理体制の強化に努めます。
- ② 運航乗務員と航空整備士といった有資格者を中心に、安定した生産体制を構築すべく人材の確保と育成に努めます。
- ③ リージョナルエアラインとして小型ジェット機の特性を最大限に引き出し、全日本空輸株式会社とのコードシェア事業を収益の柱としつつ、就航地の皆様と共に地域活性化に取り組むことによって利用の促進に努め、事業収益の拡大を図ってまいります。
- ④ 社員一人ひとりの生産性を高め、業務効率の向上により、更なるコストの低減に取り組んでまいります。
- ⑤ 就航率や定時性をはじめとした航空会社としての総合的な運航品質の向上に取り組み、より一層就航地域の皆様に信頼されるリージョナルエアラインを目指します。

4. 取締役の選任について

第23回定時株主総会において以下のとおり取締役が選任され、その後の取締役会により以下のとおり役職が決定されました。

役職	氏名	備考
代表取締役社長	浅井 孝男	重任
取締役	沖川 芳嗣	重任
取締役	有働 聡	重任
取締役	櫻庭 浩一郎	重任
取締役	馬場 智	重任
取締役	前澤 豊	重任
取締役	坂口 健一	重任

以上

《参考》

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	5,198,821
固定資産	16,549,704
有形固定資産	13,523,589
無形固定資産	74,409
投資その他の資産	2,951,705
資産合計	21,748,525
【負債の部】	
流動負債	9,191,217
固定負債	10,364,410
負債合計	19,555,628
【純資産の部】	
株主資本	2,186,601
資本金	100,000
資本剰余金	8,880
資本準備金	8,880
その他資本剰余金	2,434,075
利益剰余金	△356,354
繰越利益剰余金	△356,354
評価・換算差額等	6,295
繰延ヘッジ損益	6,295
純資産合計	2,192,897
負債・純資産合計	21,748,525

損益計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	14,726,173
事業費	14,886,831
売上総利益	△160,657
販売費及び一般管理費	463,922
営業利益	△624,580
営業外収益	114,589
営業外費用	121,718
経常利益	△631,709
特別損失	17,425
税引前当期純利益	△649,134
法人税、住民税及び事業税	10,125
還付法人税等	△168,184
法人税等調整額	△134,721
当期純利益	△356,354